

Governance

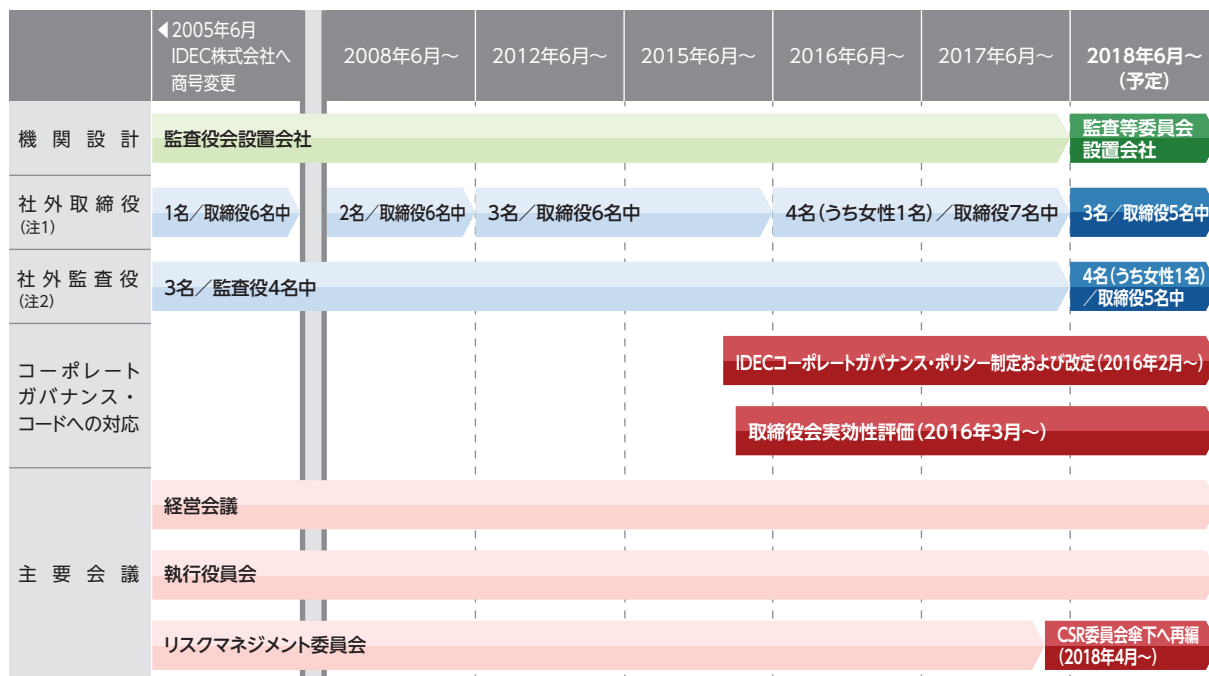
4 / コーポレートガバナンスへの取り組み

IDECグループでは、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性ならびに効率性を確保することをコーポレートガバナンスの基本と考え、そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、常に透明性と効率性を重視した経営を行っております。

また、コーポレートガバナンスに対する考え方や運営方針を周知するため、「IDECコーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しており、さらなるガバナンスの強化に向けた取り組みを進めてまいります。

■IDECコーポレートガバナンス・ポリシー <http://jp.idec.com/ja/aboutIDEC/ir/investors/governance>

【コーポレートガバナンス体制の変遷】



(注1) 監査等委員会設置会社への移行後は、監査等委員でない社外取締役を指す。

(注2) 監査等委員会設置会社への移行後は、監査等委員である社外取締役を指す。

CSR

5 / CSRへの取り組み

IDECグループは創業以来、「社員すべてが人間性を尊重しつつ企業の発展を通じて社会経済に貢献し、人生に意義あらしめるにある」という企業目標のもと、CSR活動に取り組んできました。

とりわけ、「安全の普及」と「地球環境保護への貢献」をその活動の中心に据え、グループ行動基準、国連グローバル・コンパクトの10原則に基づき、事業活動を通じた社会貢献に積極的に取り組んでいます。

2017年4月にはCSR室を新設し、「IDECグループCSR憲章」を制定するなど、さらなる活動強化に取り組んでいます。

IDECグループCSR憲章

社員の皆さまへ

IDECグループは、社員に対して、安全・快適で働きやすい職場環境を提供し、社員の皆さまが誇りを持って働き甲斐を感じる企業を目指します。

お客さまへ

IDECグループはお客さまに対して、「安心」、「安全」を提供する高品質、高性能な製品の開発・生産・販売を約束します。そして、誠実できめ細やかなサービスの提供、適切な情報開示を心掛け、信頼を勝ち得る企業グループを目指します。

株主・投資家の皆さまへ

IDECグループは、株主・投資家の皆さまに対して、積極的に幅広いIR活動を通じ、グローバル企業としての説明責任を果たします。そして価値ある企業として成果を創出し、適正な利潤を確保することにより、皆さまの期待に応えることを目指します。

お取引先さまへ

IDECグループは、お取引先さまに対して、公正で合理的な取引基準を設け、強いパートナーシップを築くことで、互いに繁栄し成長し続ける信頼関係づくりに努めることを目指します。

国際社会・地域の皆さまへ

IDECグループは国際社会・地域の皆さまに対して、企業活動を通じた交流・親交を深め、それぞれの文化、歴史を尊重し、社会貢献・支援活動を行います。また、地球環境の保全活動も積極的に行いグリーンエコノミーの実現に向けて貢献することを目指します。

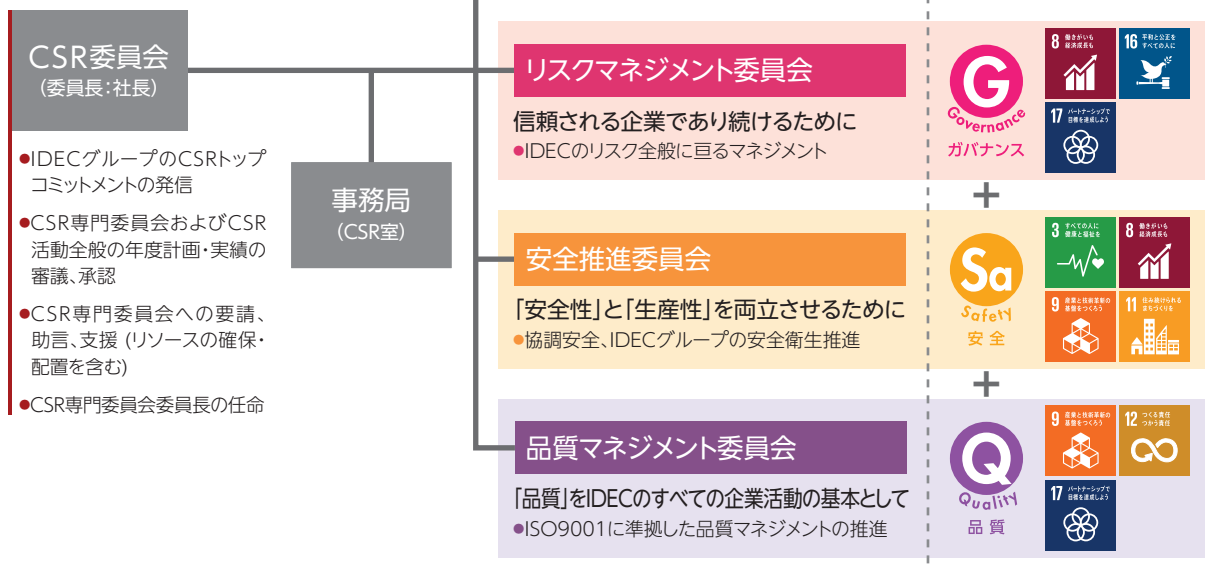
持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組み



2015年9月、国連本部において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。これが、17の目標、169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」です。

IDECグループは、グローバルに事業を行う企業体として長期的な視野に立って、SDGsの目標達成に寄与していくことを目指しています。

CSR委員会のもと、 ESGに「安全」と「品質」を加えた 独自のCSR活動を推進



2018年4月に当社は、持続可能な社会の実現に向けて、企業の社会的責任(CSR)を果たすために、代表取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しました。

近年企業価値基準として重要視されてきている、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の3分野と、「安全をつくる」メーカーとして当社の根幹となる安全(Safety)、品質(Quality)の2分野(Sa、Q)を加えた5つの分野を重点分野としています。

CSR委員会の下に各分野毎の専門委員会を設け、それぞれのテーマに即した全社施策の検討や推進に取り組みます。また、CSR室を中心に、各種社会貢献・地域貢献活動を推進しています。

4 重要な設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、1,991百万円であります。その主なものは、日本およびアジア・パシフィック地域における製品品質・生産能力強化を目的とした生産設備の投資、欧州地域における生産・物流能力強化を目的とした生産拠点の再編にともなうものであります。

5 重要な資金調達の状況

当連結会計年度においては、APEMグループの買収に係る短期借入金の返済資金の一部に充当するため、自己株式の処分による株式売出しを行い、総額5,783百万円の資金調達を行いました。

6 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

1. 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
3,873名	38名減

2. 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減
848名	56名増

7 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,900百万円
株式会社みずほ銀行	6,900百万円
株式会社三井住友銀行	3,500百万円
三井住友信託銀行株式会社	3,000百万円
シンジケートローン	3,000百万円

(注) 1. 借入金残高10億円以上を記載しております。
 2. シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする、金融機関8行の協調融資によるものであります。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

2 会社役員に関する事項

1 取締役および監査役の状況 (2018年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長	船 木 俊 之	代表執行役員 IDEC CORPORATION Chairman, C.E.O.
代 表 取 締 役 専 務	船 木 幹 雄	専務執行役員 IDEC CORPORATION President, C.O.O.
取 締 役	藤 田 慶 二 郎	
取 締 役	中 川 剛	
取 締 役	八 田 信 男	株式会社ファーマフーズ 社外監査役
取 締 役	山 本 卓 二	
取 締 役	金 井 美 智 子	弁護士法人大江橋法律事務所 社員 コンドーテック株式会社 社外取締役 三共生興株式会社 社外監査役
常 勤 監 査 役	古 川 正 行	
監 査 役	谷 口 弘 一	公認会計士・税理士 (公認会計士税理士谷口弘一事務所 所長)
監 査 役	阪 本 政 敬	弁護士 (関西中央法律事務所 代表)
監 査 役	川 人 正 孝	税理士 (川人正孝税理士事務所 所長)

- (注) 1. 取締役中川剛氏、八田信男氏、山本卓二氏、金井美智子氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役谷口弘一氏、阪本政敬氏、川人正孝氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査役谷口弘一氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役川人正孝氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 社外取締役および社外監査役の全員は、当社と会社法第427条第1項の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。

2 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち 社 外 取 締 役)	7名 (4名)	215百万円 (26百万円)
監 査 役 (うち 社 外 監 査 役)	4名 (3名)	15百万円 (9百万円)
合 計	11名	231百万円

3 社外役員の状況

1. 重要な兼職先と当社との関係

重要な兼職先は39頁の「1 取締役および監査役の状況」に記載のとおりであり、いずれも当社との間には重要な取引関係等はありません。

2. 当事業年度における主な活動状況

氏 名	地 位	出席回数	主な活動状況
中 川 剛	社外 取締役	[取締役会] 7/7 (100%)	主に会社役員として企業経営に携わってきた豊富な経験や電機業界をグローバルに捉えた識見に基づき、取締役会において必要かつ積極的な発言を適宜行っております。
八 田 信 男	社外 取締役	[取締役会] 7/7 (100%)	主に会社役員として企業経営や半導体業界において海外事業に携わってきた豊富な経験に基づく識見から、取締役会において必要かつ積極的な発言を適宜行っております。
山 本 卓 二	社外 取締役	[取締役会] 7/7 (100%)	主に制御機器業界において、海外事業の立ち上げや事業戦略の立案・遂行に携わった豊富な経験に基づく識見から、取締役会において必要かつ積極的な発言を適宜行っております。
金 井 美 智 子	社外 取締役	[取締役会] 7/7 (100%)	主に弁護士としての豊富な経験に基づく法律に関する専門的知識と識見から、取締役会において必要かつ積極的な発言を適宜行っております。
谷 口 弘 一	社外 監査役	[取締役会] 7/7 (100%) [監査役会] 8/9 (89%)	主に公認会計士としての豊富な経験に基づく財務および会計に関する専門的知識と識見から、取締役会および監査役会において必要かつ積極的な発言を適宜行うなど、当社の監査体制の強化に寄与しております。
阪 本 政 敬	社外 監査役	[取締役会] 6/7 (86%) [監査役会] 9/9 (100%)	主に弁護士としての豊富な経験に基づく法律に関する専門的知識と識見から、取締役会および監査役会において必要かつ積極的な発言を適宜行うなど、当社の監査体制の強化に寄与しております。
川 人 正 孝	社外 監査役	[取締役会] 7/7 (100%) [監査役会] 9/9 (100%)	主に税理士としての豊富な経験に基づく税務に関する専門的知識と識見から、取締役会および監査役会において必要かつ積極的な発言を適宜行うなど、当社の監査体制の強化に寄与しております。

Management structure

ご参考 経営体制について

健全かつ透明性の高い、
効率的な経営の実現を目指しています。

当社は社外取締役、社外監査役を積極的に任用するとともに、
経営の監督機能と執行機能の分離を行い、常に経営の透明性
と効率性を重視した経営を行っております。

なお、組織図は2018年4月1日現在のものとなります。



代表取締役会長兼社長
船木 俊之

株主総会

取締役会

経営会議

社長



北米担当(兼) 統括部長(兼) 執行役員
国内営業担当
船木 幹雄 Arnaud Mondy 多田 映一



常務執行役員
セールス・マーケティング担当
Arnaud Mondy



執行役員
新規事業開発担当
原田 博丞



執行役員
商品開発担当
錦 朋範



常務執行役員
技術戦略担当
藤田 俊弘



執行役員
APEM 担当 APEM CEO (兼)
Grégory Sachnine James Cooper
EU担当
アジア・パシフィック担当
杉原 修平
執行役員
中国事業推進担当
河中 泰治

監査役会



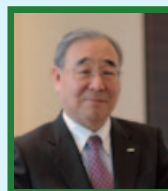
常勤監査役
古川 正行



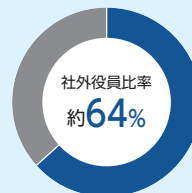
社外監査役
谷口 弘一



社外監査役
阪本 政敬



社外監査役
川人 正孝



代表取締役専務
船木 幹雄



取締役
藤田 慶二郎



社外取締役
中川 剛



社外取締役
八田 信男



社外取締役
山本 卓二



社外取締役
金井 美智子

生産・SCM本部



執行役員
生産・SCM担当
赤松 浩二

経営戦略企画部



部長
小川 泰幸

品質保証センター



執行役員
品質保証担当
松本 敦

人財戦略部



執行役員
人財戦略・CSR担当
村井 俊文

CSR室



室長
川内 理絵

経営管理部



執行役員
経営管理担当
西山 嘉彦

ITセンター



室長
小西 高明

内部監査室



室長
杉田 稔樹



第2号議案を原案どおり
ご承認いただいた場合、
監査等委員でない取締役
に就任



第3号議案を原案どおり
ご承認いただいた場合、
監査等委員である取締役
に就任

3 会計監査人に関する事項

1 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(注) 当社の会計監査人であった有限責任 あずさ監査法人は、2017年6月23日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

2 会計監査人の報酬等の額

区分	内 容	金 額
①	当社が支払うべき報酬等の額(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額)	46百万円
②	当社および当社の連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	87百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記①の金額はこれらの合計額で記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 当社の重要な子会社のうち海外子会社は、一部を除き、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む)の監査を受けております。

3 非監査業務の内容

国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等を委託し、対価を支払っております。

4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、または監査の適正性・信頼性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断する場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

4 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関し、現時点で具体的な脅威等に晒されている事実は無く、それについて特段の基本方針を決定しておりませんが、従来、企業価値の向上こそが最も重要かつ有効な対応策であるとの認識のもとに経営活動を行っておりますので、今後ともその活動を一層深めるとともに、有事の際には、株主さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまの利益を毀損することなく対処できる最善の方法を考慮してまいります。

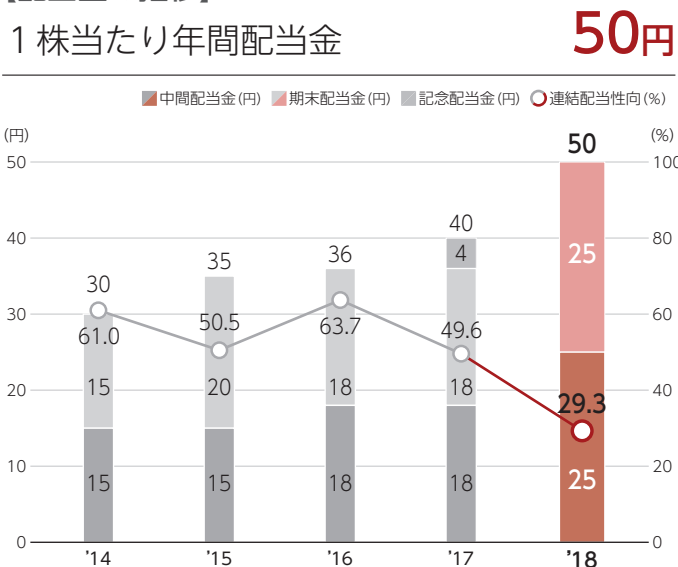
また、それらについての具体的な基本方針を会社として決定した場合には、すみやかに株主の皆さまにお知らせいたします。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主さまに対する安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識し、中長期的な観点でROE(自己資本利益率)および株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を、当社定款第41条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては1株当たり25円とすることに決定いたしました。これにより、中間配当金の25円と合わせ、1株当たりの年間配当金は50円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的な配当政策を展開してまいります。

【配当金の推移】



(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率につきましては表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

平成30年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	40,614	流動負債	26,953
現金及び預金	12,341	支払手形及び買掛金	5,440
受取手形及び売掛金	12,136	電子記録債務	1,826
有価証券	1,062	1年内償還予定の社債	10
商品及び製品	6,960	短期借入金	12,200
仕掛品	1,582	1年内返済予定の長期借入金	656
原材料及び貯蔵品	4,362	リース債務	105
繰延税金資産	740	未払法人税等	1,418
その他	1,479	未払金	894
貸倒引当金	△51	未払費用	2,879
固定資産	50,939	前受金	212
有形固定資産	19,690	預り金	675
建物及び構築物	7,834	製品保証引当金	57
機械装置及び運搬具	3,100	その他の	576
工具器具及び備品	1,115	固定負債	19,308
土地	7,020	社債	35
リース資産	203	長期借入金	14,428
建設仮勘定	416	リース債務	145
無形固定資産	28,631	繰延税金負債	2,542
商標権	3,122	役員退職慰労引当金	80
顧客関連資産	10,087	退職給付に係る負債	1,739
ソフトウェア	494	資産除去債務	61
リース資産	27	長期未払金	4
のれん	14,816	その他の	271
その他	83	負債合計	46,261
投資その他の資産	2,617	純資産の部	
投資有価証券	1,120	株主資本	42,212
長期貸付金	365	資本金	10,056
退職給付に係る資産	292	資本剰余金	9,106
繰延税金資産	166	利益剰余金	23,370
その他	709	自己株式	△320
貸倒引当金	△37	その他の包括利益累計額	2,793
資産合計	91,554	その他有価証券評価差額金	485
		為替換算調整勘定	2,375
		退職給付に係る調整累計額	△68
		新株予約権	19
		非支配株主持分	267
		純資産合計	45,292
		負債・純資産合計	91,554

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科目	金額	科目	金額
売上高	59,783	売上原価	33,760
売上総利益	26,022	売上総利益	26,022
販売費及び一般管理費	19,909	営業利益	6,112
営業利益	6,112	営業外収益	
営業外収益		受取利息及び配当金	66
受取利息及び配当金	66	持分法による投資利益	39
持分法による投資利益	39	為替差益	825
為替差益	825	その他	182
その他	182	営業外費用	
営業外費用		支払利息	163
支払利息	163	減価償却費	31
減価償却費	31	デリバティブ損失	309
デリバティブ損失	309	その他	239
その他	239	経常利益	6,484
経常利益	6,484	特別利益	
特別利益		固定資産売却益	22
固定資産売却益	22	投資有価証券売却益	777
投資有価証券売却益	777	新株予約権戻入益	1
新株予約権戻入益	1	特別損失	
特別損失		固定資産売却損	12
固定資産売却損	12	固定資産廃棄損	31
固定資産廃棄損	31	投資有価証券売却損	2
投資有価証券売却損	2	税金等調整前当期純利益	7,240
税金等調整前当期純利益	7,240	法人税、住民税及び事業税	2,107
法人税、住民税及び事業税	2,107	法人税等調整額	△195
法人税等調整額	△195	当期純利益	5,329
当期純利益	5,329	非支配株主に帰属する当期純利益	32
非支配株主に帰属する当期純利益	32	親会社株主に帰属する当期純利益	5,296
親会社株主に帰属する当期純利益	5,296		

計算書類

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

平成30年3月31日現在

科目	金額
資産の部	
流動資産	19,534
現金及び預金	4,041
受取手形	28
売掛金	7,637
商製品	800
製成品	2,047
原材料	1,405
仕掛品	567
貯蔵品	53
前払費用	149
繰延税金資産	544
関係会社短期貸付金	1,104
未収入金	849
支給材料未収入金	339
その他の	24
貸倒引当金	△60
固定資産	49,246
有形固定資産	12,935
建物	5,001
構築物	236
機械及び装置	1,080
車両運搬具	43
工具器具及び備品	630
土地	5,516
リース資産	179
建設仮勘定	247
無形固定資産	269
ソフトウェア	225
リース資産	27
その他の	15
投資その他の資産	36,041
投資有価証券	363
関係会社株式	25,790
関係会社出資金	1,314
従業員長期貸付金	2
関係会社長期貸付金	7,789
前払年金費用	363
繰延税金資産	26
差入保証金	256
保険積立金	164
その他の	6
貸倒引当金	△37
資産合計	68,781

(単位：百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	19,917
支払手形	74
買掛金	2,347
電子記録債務	1,826
短期借入金	11,300
一年内返済予定長期借入金	600
リース債務	88
未払金	680
未払費用	1,279
未払法人税等	990
預り金	642
製品保証引当金	36
その他の	50
固定負債	16,104
長期借入金	14,400
リース債務	135
退職給付引当金	1,206
役員退職慰労引当金	57
資産除去債務	37
その他の	267
負債合計	36,021
純資産の部	
株主資本	32,544
資本金	10,056
資本剰余金	9,106
資本準備金	5,000
その他資本剰余金	4,106
利益剰余金	13,702
その他利益剰余金	13,702
固定資産圧縮積立金	533
繰越利益剰余金	13,169
自己株式	△320
評価・換算差額等	196
その他有価証券評価差額金	196
新株予約権	18
純資産合計	32,759
負債・純資産合計	68,781

損益計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	30,499
売上原価	18,300
売上総利益	12,198
販売費及び一般管理費	9,513
営業利益	2,685
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,488
為替差益	816
受取手数料	109
その他の	108
営業外費用	2,523
支払利息	124
減価償却費	8
デリバティブ損失	267
その他の	80
経常利益	4,728
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	777
新株予約権戻入益	1
特別損失	780
固定資産売却損	11
固定資産廃棄損	7
税引前当期純利益	5,489
法人税、住民税及び事業税	1,188
法人税等調整額	△63
当期純利益	4,364

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

参考資料

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

IDEC株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 朝 喜 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 嶋 誠一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩 淵 貴 史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、IDEC株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IDEC株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

IDEC株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 朝 喜 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 嶋 誠一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩 淵 貴 史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、IDEC株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月10日

IDEC株式会社 監査役会

常勤監査役 古川正行 ⑩

監査役 谷口弘一 ⑩

監査役 阪本政敬 ⑩

監査役 川人正孝 ⑩

(注) 監査役、谷口弘一、阪本政敬、川人正孝の各氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

IDEC NEWS

1 自動認識機器メーカーの株式会社ウェルキャットがグループ会社に

2017年8月より、自動認識機器分野において高い技術力を持つ株式会社ウェルキャットが、新しくIDECグループに加わりました。主力製品の片手操作でのデータ収集が可能なハンディターミナルや、ハンズフリーの作業を実現するウェアラブルターミナルなどは、物流、流通、医療業界をはじめとするさまざまな業界で利用されています。

また、付加価値の高いソフトウェアを組み合わせることで、情報の「見える化」や業務の「効率化」にも貢献しています。



ハンディターミナル

ウェアラブルターミナル

こんなところに

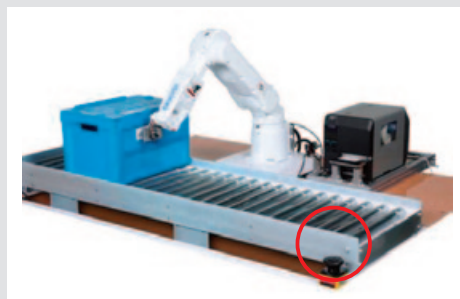
IDEC

物流現場で活躍するロボットシステムに IDECのセーフティレーザスキャナが 搭載されています。

近年人手不足などを背景に、さまざまな場所でロボットの導入が進んでいます。IDECでは、「人と機械の共存」を実現するさまざまな安全関連機器を展開しており、今回物流現場で活躍する出荷ラベル貼り付けロボットシステムに、IDECのセーフティレーザスキャナ「SE2L形」が採用されました。

西部電機株式会社様のマテハンソリューションは、人の代わりにロボットが出荷用ケースにラベルを自動で貼り付けることができるシステムです。セーフティレーザスキャナをコンベア部分に設置することで、エリア内に人が侵入した際にロボットを自動で減速・停止でき、事故などのリスクを未然に防ぐことが可能となります。

IDECは、安全規格に準拠するさまざまな製品やソリューションの提供を通じて、生産現場の安全性や生産性の向上に貢献しています。



物流系ソリューション「ロボティクス・マテハン®」

※「ロボティクス・マテハン®」は、西部電機株式会社様の登録商標です。

2 IoT (Internet of Things)を実現する製品を新発売

IoTやIndustry4.0などの進展とともに、製造現場におけるネットワーク環境の重要性は年々高まっています。

こういった需要に対応するため、ネットワーク関連機能を充実し、遠隔地からの操作や監視を可能にするプログラマブルコントローラ (PLC) 「FC6A形」の新モデルを2017年10月に発売しました。また、さまざまなインターフェイスとPLCなどをつなぐハブとなる産業用イーサネットスイッチ「SX5E形」を発売するなど、多様なニーズにお応えするラインアップの強化を進めています。



(左) プログラマブルコントローラ
(右) イーサネットスイッチ

お客さまのご紹介



西部電機株式会社

1927年に西部電気工業所として創業された西部電機株式会社様は、製品の供給を通じて、食品・医薬・自動車・電機・精密機械・流通・運輸倉庫など幅広い分野における生産性の向上、物流の合理化・効率化・省力化・無人化に貢献されています。

IDECのさまざまな安全関連機器が幅広い分野で活躍しています！



今回ご採用いただいた、
セーフティレーザスキャナ



ティーチングペンダントと、
そこに組み込まれるイネーブル装置



安全スイッチ



非常停止用
押ボタンスイッチ

Notes for shareholders

株主名簿管理人事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お 問 い 合 わ せ 先	☎ 0120-782-031 (受付時間 9:00～17:00土日休日を除く) ホームページ http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html 各種お手続き用紙の印刷 http://www.smtb.jp/personal/agency/request/index.html
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 http://jp.idec.com/ja/aboutIDEC/ir/stockholder_info ただし、電子公告によることができない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。

■株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きは、開設されている口座の管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。

配当金のお受け取り方法

お受け取りには、下記1～3の3つの方法がございます。

2または3でのお受け取りをご希望される場合は、お取引のある証券会社等にお問い合わせください。

1 郵便局等でのお受け取り

「配当金領収証」を持参し、郵便局等で受け取る方法

2 証券口座でのお受け取り

各証券会社の証券口座で受け取る方法

3 銀行口座等でのお受け取り

ご指定の金融機関口座で受け取る方法
(個別銘柄ごとのご指定も可能です)



ご注意

- 郵便局等でのお受け取りの場合は、**受領期間内にお受け取りください。**
(期間が経過してしまった場合は、上記の三井住友信託銀行にお問い合わせください。)
- お支払開始日から満3年を経過した配当金は、お受け取りができなくなります。

単元未満株式の買取・買増制度

単元未満株式は、そのままでは市場で売買ができませんので、下記の制度をご利用いただくことができます。

**買取
請求**

100株未満の株式を、当社に市場価格で売却できる制度

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

60株

－ 60株



現金化

**買増
請求**

100株に不足する数を、当社から市場価格で買い増しできる制度

(例) 60株を保有の場合、40株を買い増して、100株とすることができます。

60株

＋ 40株

100株

単元株(100株)


お知らせ お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届出ください！

株式のお手続きが必要となりますので、株主さまから、お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。


株式関係業務におけるマイナンバーの利用


支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出します。

主な支払調書  配当金に関する支払調書

 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社までお問い合わせください。

 証券会社とのお取引がない株主さま
左記の三井住友信託銀行までお問い合わせください。

特別口座管理株式

株券電子化の際、証券会社の口座に預けられていなかった当社株式は、三井住友信託銀行にある「特別口座」で管理されております。**制度上、「特別口座」に管理されている株式は証券市場で売買できない等の制約がございます。**ご所有の株式が「特別口座」で管理されている場合は、証券口座への振替をお願いいたします。

お手元に株券がある（証券会社に株式を預けていない）
配当金のご連絡通知に記載されている株式数と、
証券会社に預けている株式数が一致しない

お心当たりが
ございましたら

株式が「特別口座」で
管理されている
可能性がございます

■ご所有の株式が「特別口座」で管理されているかご不明な株主さまは、左記の三井住友信託銀行へお問い合わせください。

「特別口座」にある株式の証券口座への振替方法

証券会社に口座を
開設する。

既に証券会社に株式
取扱い口座をお持ち
であれば、新規開設は
不要です。



振替用の申請用紙を
請求する。

左記の三井住友信託銀行
のホームページから、申請
用紙をダウンロードいた
だけます。

必要事項を記入・押印
して三井住友信託銀行
に送付する。



手続完了

証券会社の口座に
株式が振替われます。

株主総会会場ご案内略図

Access

開催日時 2018年6月15日(金曜日) 午後3時

開催会場 当会社本店 2階ホール 大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号 TEL:06-6398-2550

※当社へのご理解をより一層深めていただくため、株主総会終了後、株主さまとの懇談の場を設けさせていただきます。

交通のご案内 ※お車でのご来場はご遠慮願います。



JR & 地下鉄御堂筋線 新大阪駅

バス: 地下鉄4号出口より地上へ降りた場所に係員が待機しております。

徒歩: 地下鉄4号出口より約20分。

阪急宝塚線 三国駅

バス: 改札口付近に係員が待機しております。

徒歩: 北口より約10分。

13:30から14:40までの間、地下鉄新大阪駅および阪急三国駅より送迎バスを運行します。



JR(新幹線・在来線)よりお越しの方

改札口(3階)を出ましたら、新幹線のりば(中央口)へ向かい新大阪阪急ビル内すぐ左手のエスカレーターで降り、地下鉄御堂筋線のりばへお進みいただき、4号出口を出て階段を降りてください。

地下鉄(御堂筋線)よりお越しの方

千里中央寄り階段(A・B)を降り、4号出口を出て階段を降りてください。

株主さま全体の公平性への配慮から、本年より総会ご出席株主さまへのお土産を廃止させていただきます。何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。



IDEC株式会社
〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
TEL: 06-6398-2550 FAX: 06-6398-2540
URL: <http://jp.idec.com>

